

エチオピア月報(2016年1月)

主な出来事

【内政】

8日:ヒューマンライツウォッチは、2015年11月以降、反政府運動に荷担した少なくとも140名が政府治安部隊に殺害されたと発表。

13日:The Oromo People's Democratic Organization (OPDO)は、アディスアベバとオロミア州の一部を合併するアディスアベバ・マスタープランの中止を決定。

【外政】

30-31日:第26回AU総会開催。

31日:第26回AU総会において、エチオピアが2017-2018年国連安保理非常任理事国選挙のアフリカ統一候補に。

31日:第26回AU総会において、テドロス外相が2017年のWHO事務局長選挙のアフリカ統一候補に。

【経済】

4日:キリント工業団地及びボレ・レミ第二工業団地が今年度(2015/2016年)遅くに開所する。

日時不明:世銀は、2016年のエチオピアの実質経済成長率を10.2%としている。

日時不明:2015年12月のインフレ率は10%と二桁台に達した。

日時不明:エチオピア電力公社は、タンザニアと400メガワットの電力輸出について署名した。

【内政】

- (日時不明)ハイレマリアム首相が、アフリカ全土で発刊されているAfrica World誌において、2015 Man of the Yearに選ばれた。(3日、外務省)
- 8日、米国のNGOであるヒューマンライツウォッチは、2015年11月以降、反政府運動に荷担した少なくとも140名が政府治安部隊に殺害されたと発表した。(8日、BBC)
- 13日、The Oromo People's Democratic Organization (OPDO)は、アディスアベバとオロミア州の一部を合併するアディスアベバ・マスタープランの中止を決定した。(13日、EBC/NYT)
- 21日、EU議会は、オロミア州等で行われている治安部隊による武力行使を非難する19箇条の決議を採択した。(21日、Sudan Tribune)

【外政】

- 17日、ハイレマリアム首相は、エド・ロイス米国下院外交委員長率いる代表団の表敬を受け、テロとの戦い、経済協力、干ばつ等の様々な分野につき協議した。(17日、エチオピアン・ヘラルド/AllAfrica.com)
- 26日、エチオピア政府と国際刑事機構は、アディスアベバ特別代表オフィスの設置に向けて合意した。(26日、外務省)

- 30－31日、第26回AU総会が開催された。(31日、エチオピアン・ヘラルド/EBC)
- 31日、第26回AU総会において、エチオピアが2017－2018年国連安保理非常任理事国選挙のアフリカ統一候補として認められた。(31日、外務省/EBC)
- 31日、第26回AU総会において、テドロス外相が2017年のWHO事務局長選挙のアフリカ統一候補として認められた。(31日、外務省)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 日時不明、カルロスUNECA事務局長は、2050年までにエチオピアはアフリカにおける主要な経済力を有する国になると述べた。(3日、Ethiopian Herald)
- 日時不明、政府は、人材育成や技術移転などの付加価値創造をもたらす製品を製造する製造業者に対し、幅広く付加価値のランク(0.05%から40%)に応じた税制の優遇を定める新規規則の制定を検討している。(10日、Fortune)
- 日時不明、世銀は、2016年のエチオピアの実質経済成長率を10.2%としている。(11日、Daily Monitor)
- 日時不明、中央統計局によれば、2015年12月のインフレ率は、対前年度比で10%となり同11月の9.9%より上昇した。これは食料価格の上昇に伴うもので、同年5月よりインフレ率は上昇傾向にあったが、12月には二桁台に達した。(24日、Capital 紙)
- 日時不明、2月1日より、エチオピアの金融セクター(リース市場)が一部自由化され、(機械などの)資本財のリースが外国企業に対しても開放される。(31日、Capital 紙)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 3日、貿易省によれば、政府のインセンティブによって、2015年のコーヒーの輸出高は、前年比45%増の26万トンとなった。(5日、Daily Monitor)(12日、Ethiopian Herald)
- 日時不明、政府は、今後5年間で隣国(スーダン、ケニア、ソマリア、ジブチ)との貿易量を増大させる計画を策定した。(6日、Daily Monitor)

3. エネルギー

- 日時不明、国営エチオピア電力公社は、タンザニアに対する400メガワットの電力輸出について同国と契約署名した。(24日、Capital)
- 28日、エチオピア、エジプト、スーダンの3ヶ国は、グランド・エチオピアン・ルネサンス・ダム建設の影響調査のため、仏のBRL社及びArtelia社のtechnical offerを受けた。(29日、Ahrum Online)

4. 工業・運輸

- 4日、人民代表議会工業問題常任委員会において、工業団地公社関係者は、キリント工業

団地及びボレ・レミ第二工業団地が今年度(2015/2016 年)遅くに開所すると述べた。(5日、Daily Monitor)

- 日時不明、エチオピア航空は、今年6月迄に JFK 空港に週3便乗り入れることを発表した。(28日、Ethiopian Herald)

5. 各国動向

(ノルウェー)

- 14日、ノルウェー政府は、エチオピアの高等教育の質とアクセス確保のための8百万米ドルの無償資金を供与した。(15日、Ethiopian Herald)

5. その他

- 14日、イナガル・デッセ国家計画委員長は、記者に対し、第二国家開発計画(GTP2)において、エチオピアを 2025 年までに中所得国家入りするというビジョン達成のため、各産業分野における品質向上や競争力向上などのための構造改革を進めていくことを掲げた。(15日、Ethiopian Herald)